

2015年8月3日  
株式会社パスコ

(報道資料)

## ASEAN 市場における空間情報事業を拡大 ベトナムに現地法人を設立

株式会社パスコ(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:目崎 祐史、以下:パスコ)は、2015年6月にベトナム社会主義共和国(以下:ベトナム)の首都ハノイに現地法人を設立、7月9日に開所式を開催し、事業活動を開始しました。

パスコグループは「日本の技術の世界へ」を基本方針に掲げ、国際市場における空間情報事業の展開を推進し、なかでも、著しく経済成長を遂げる東南アジア諸国連合(以下:ASEAN)市場への展開に注力しています。

ASEAN 諸国は環太平洋火山帯に属し、日本と同様に地震や津波、火山噴火や台風など、さまざまな自然災害のリスクを抱えているほか、都市部への人口集中や経済格差、環境問題、交通インフラの整備拡張への対応など、課題も多く顕在化しています。また、行政業務に関しても、例えば土地の所有者や正確な位置・広さ・形状を、さらに耕作状況や価値に関する詳細な情報を適切に管理(地籍管理)し安定的な税収を確保するために、管理手法の高度化・効率化が求められています。

パスコグループは、すでにASEAN 諸国の4か国(フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス)に事業拠点を配していますが、今回ベトナムの拠点を加えたことで、ASEAN 諸国が抱えるさまざまな課題解決に向け、日本で積み上げた空間情報事業の実績とノウハウをさらに生かしていきます。

### ■ベトナムにおける空間情報のニーズ

南北に細長い国土のベトナムは長い海岸線を有しており、人口と農地は首都ハノイが所在する北部の红河デルタ地域と南部のメコンデルタ地域に集中していますが、いずれも海拔数メートルの低地です。

こうした国土特性を持つベトナムは、気候変動の影響を大きく受けるとされ、今世紀中に海面が最大1メートル上昇するといわれ、この場合、国内人口の1割に直接的な影響が及ぶと予測されています。

また、農業国であるベトナムでは、安全で安心な農作物の供給のため、農産物の生育過程のモニタリング等を利用した生産性向上や収穫量拡大が望まれています。さらには、かつて各国の開発途上国支援事業によって整備された道路インフラの老朽化が進み、物流ネットワークと安全走行環境の確保も課題となっています。

パスコグループはベトナムの現地法人を通じて、国土管理や行政業務の基礎となる空間データ

基盤の整備、インフラの計画・整備・維持管理、土地利用や都市計画、環境モニタリングや災害対策など、空間情報を活用した課題解決を推進していきます。道路の維持管理分野においては、2006年から当社の路面性状調査技術を使った技術支援や人材教育をベトナム首都圏にて実施していますが、今後はベトナム全域に調査対象を広げていく計画です。

#### ■現地法人の概要

社名 PASCO GEO-SPATIAL VIETNAM COMPANY LTD.  
代表取締役社長 宮川 謙一  
設立日 2015年6月8日  
資本金 9,700百万ベトナムドン(VND)  
所在地 1208 Daeha Business Center, 360 Kim Ma, Ba Dinh District, Hanoi  
業務内容 空間情報にかかわる各種アプリケーションの開発・提供  
コンサルティングサービス、道路維持管理業務サービスの提供  
衛星画像の分析とアプリケーションの提供など

#### ■PASCO GEO-SPATIAL VIETNAM 開所式

日時 2015年7月9日(木)16:00～  
会場 Daewoo Hotel (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)



#### ■本件に関するお問合せ先

株式会社パスコ 広報部

TEL : 03-3715-1048 / 「お問合せフォーム」 <http://www.pasco.co.jp/contact/>